みずほ経済・金融ウィークリー

2023.5.2・9合併号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします

https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_eR34TtprIoBgxa6

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

One MIZUHO
未来へ。お客さまとともに

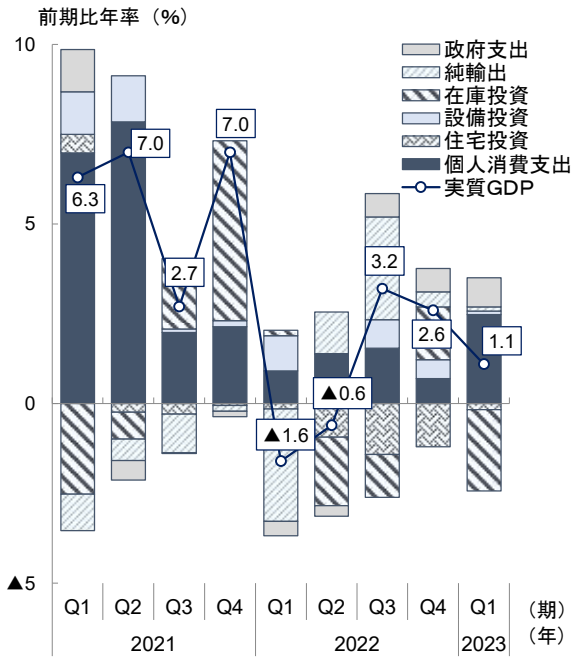
One Think Tank

Copyright Mizuho Research & Technologies, Ltd. All Rights Reserved.

米国：GDPは個人消費の下支えによって底堅さを維持

- 2023年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比年率＋1.1%と減速したものの底堅さを維持
  - 国内最終需要は同＋3.2%と力強い動き。けん引役は自動車を中心に増加した個人消費。住宅投資も金利上昇の一服を受けてマイナス幅を縮小。一方、設備投資は機械投資を中心に伸びが鈍化
  - 消費堅調の一因にインフレ調整による公的年金の給付額増加（前年比＋8.7%）。良好な雇用環境と併せて低所得層の消費を下支え

米実質GDP成長率



前期比年率%	2023.Q1	寄与度	2022.Q4
実質GDP	＋1.1	－	＋2.6
個人消費	＋3.7	＋2.48	＋1.0
住宅投資	▲4.2	▲0.17	▲25.1
設備投資	＋0.7	＋0.10	＋4.0
在庫投資	▲1.6	▲2.26	＋136.5
純輸出	▲1235.8	＋0.11	▲1238.6
輸出	＋4.8	＋0.54	▲3.7
輸入	＋2.9	▲0.43	▲5.5
政府支出	＋4.7	＋0.81	＋3.8
国内最終需要	＋3.2	－	＋0.7
GDPﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ	＋4.0	－	＋3.9

（注）在庫投資、純輸出の前期比年率の欄は水準を表し、単位は10億ドル
（出所）米国商務省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

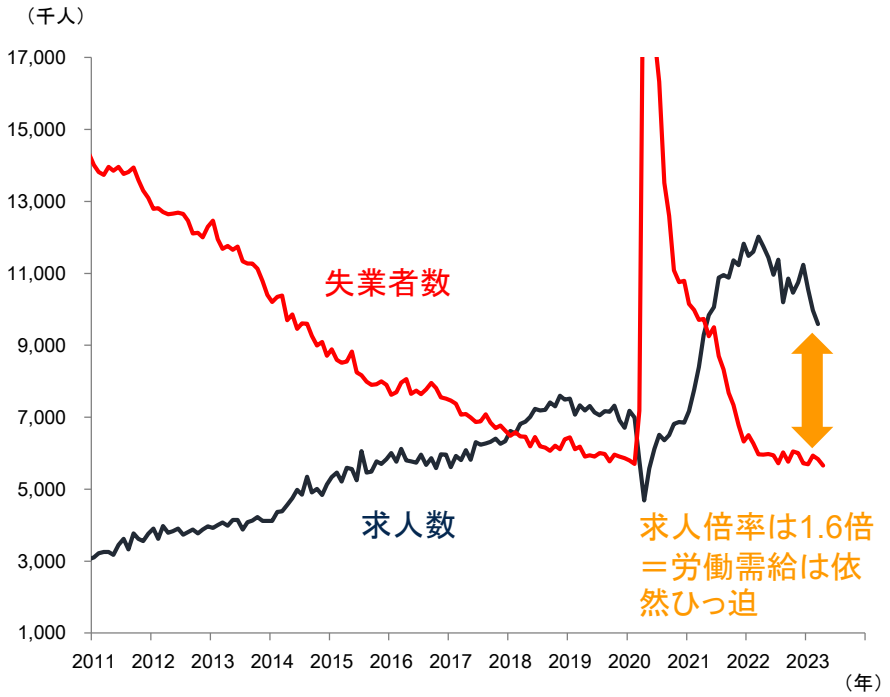
総所得に占める年金収入の割合

（出所）米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：求人数は減少が継続するも、労働市場は依然ひっ迫

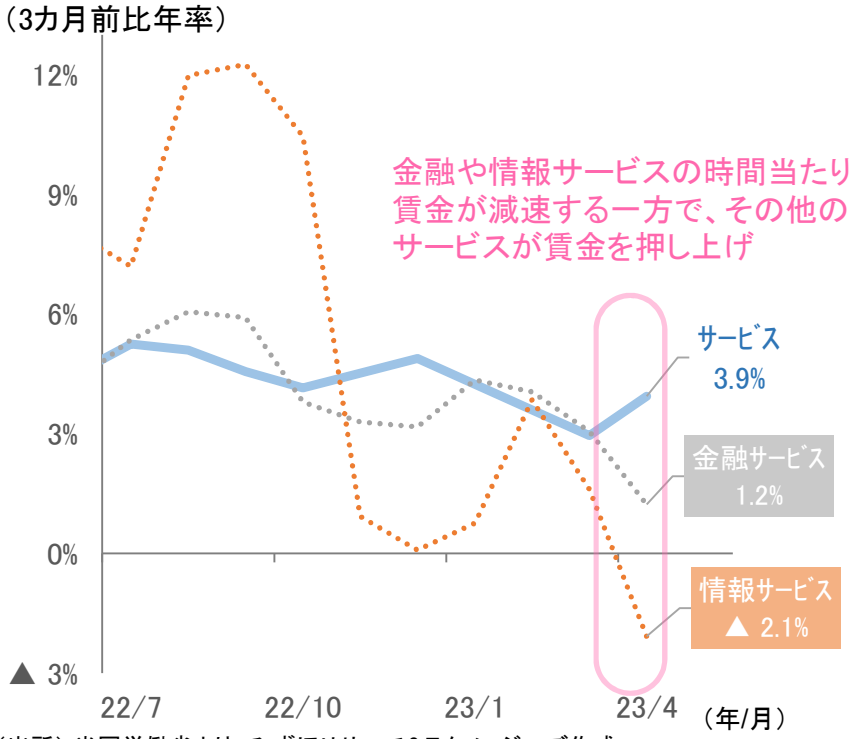
- 4月の非農業部門雇用者数は前月差＋25.3万人（3月：同＋16.5万人）、失業率は3.4%と底堅い動きが継続
  - 3月の求人数は減速が継続するも、求人倍率は1.6倍と高水準であり、労働需給は依然タイト
- 時間当たり賃金の伸びは、横ばい予想に反して前月比＋0.5%と再加速。落ち着きつつあったサービス業の賃金加速が主因。賃金インフレの懸念は残存
  - レイオフの動きが続く情報サービスや金融サービスの伸びは鈍化するも、卸売や輸送・倉庫などその他が押し上げ

求人数と失業者数の推移



（出所）米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

サービス業の時間当たり賃金伸び率

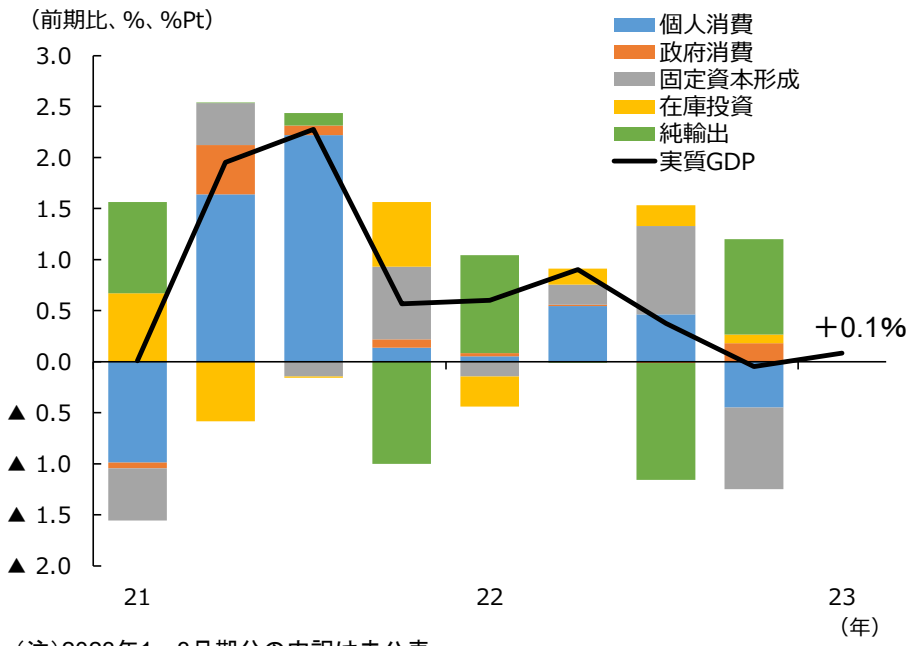


（出所）米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：1Qはマイナス成長回避も、利上げや銀行貸出厳格化の影響が今後顕在化

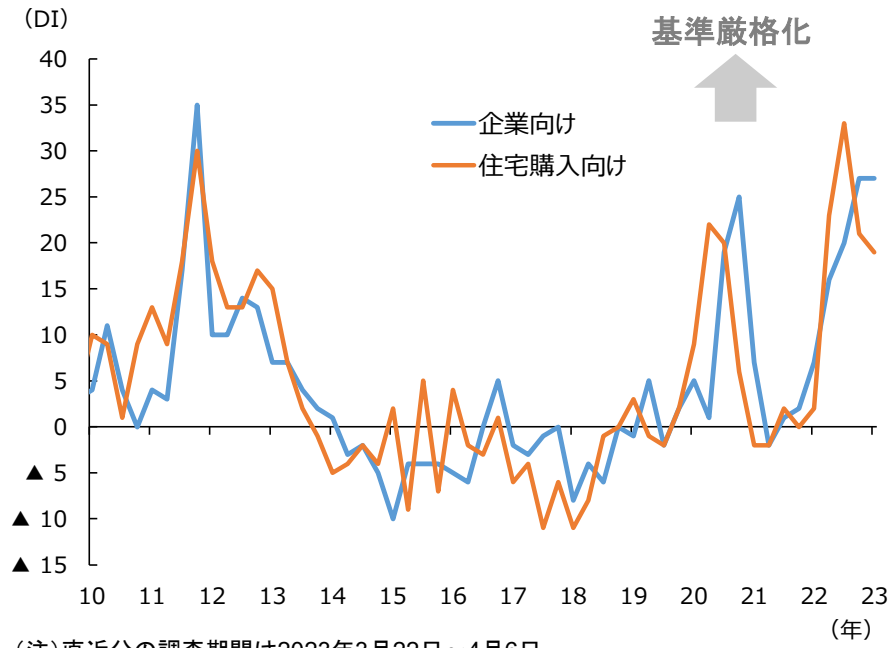
- ユーロ圏の2023年1～3月期GDPは、前期比＋0.1%（10～12月期：同▲0.1%）と2四半期振りのプラス成長
  - 高インフレを受け財消費は減少した一方、暖冬や家計向け給付金がサービス消費を押し上げた模様
- 1～3月期の銀行貸出調査によると、銀行の貸出基準は企業・家計向けとも引き続き厳格化方向
  - 利上げや銀行の貸出態度厳格化による実体経済への影響は今年末～来年初頃にかけて顕在化していく見込みであり、暖冬・給付金効果も今後剥落していくことから、景気は低調な推移が続く見通し

ユーロ圏：実質GDP成長率



（注）2023年1～3月期分の内訳は未公表
（出所）Eurostatより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ユーロ圏：銀行の貸出基準

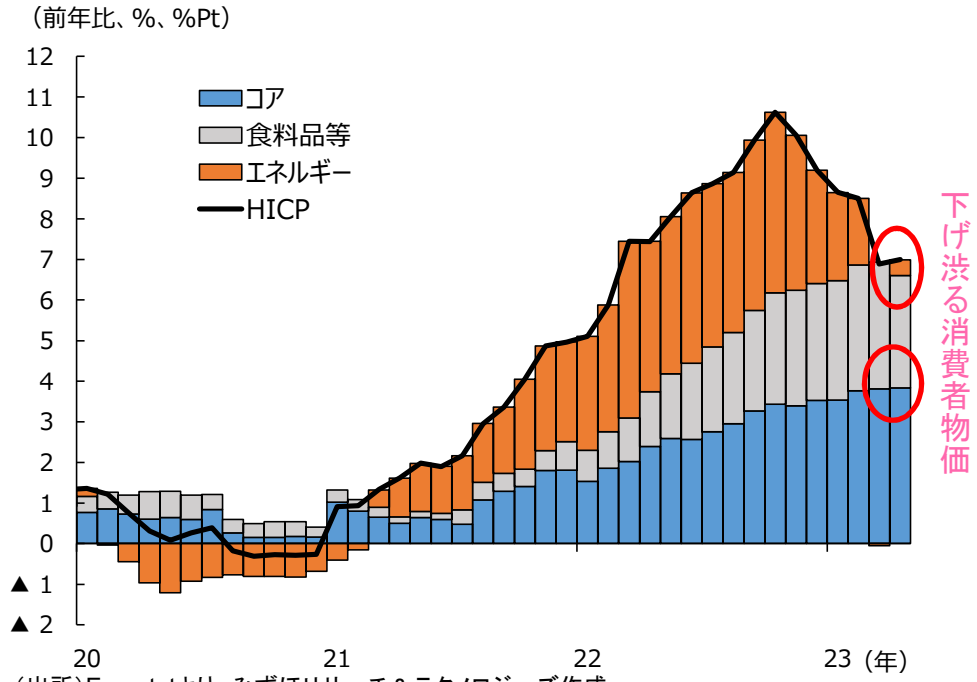


（注）直近分の調査期間は2023年3月22日～4月6日
（出所）ECBより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

欧州：物価は足元で下げ渋り。労働需給は引き続きひっ迫

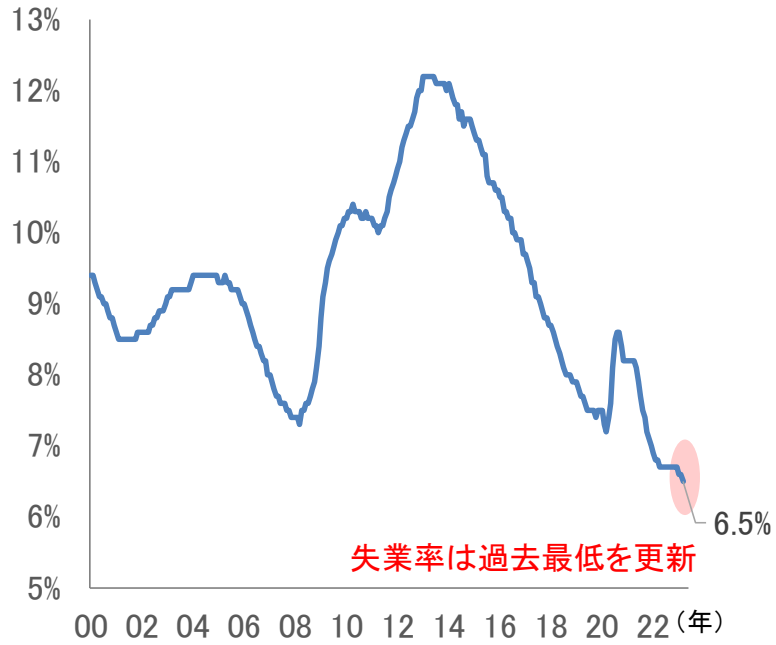
- 4月のユーロ圏消費者物価は前年比＋7.0%と前月（同＋6.9%）から概ね横ばい。コア物価（同＋5.6%）も下げ渋り
  - 欧州では天候不順（干ばつ）が続いており、食品価格・エネルギー価格の想定外の上昇が懸念される状況
- 3月失業率は6.5%と前月比0.1%Pt低下。労働参加率はコロナ禍前の水準を上回っており供給余力が低下する中、人手不足感の解消には時間を要する見込み
  - 労働需給ひっ迫による賃金インフレ懸念から、次回ECB理事会（6/15）でも利上げ継続の公算大

ユーロ圏：消費者物価



（出所）Eurostatより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ユーロ圏失業率

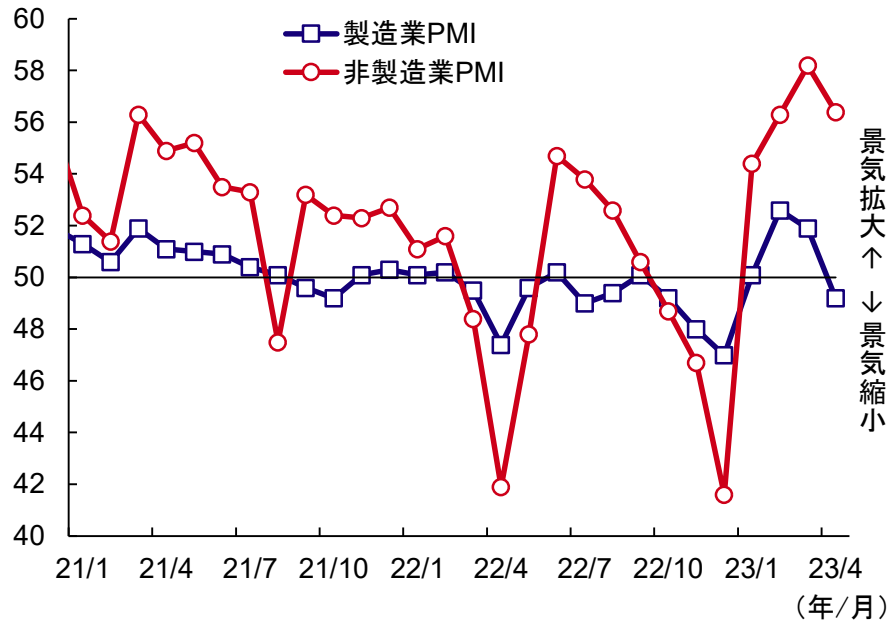


（出所）Eurostatより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

中国：製造業の回復は足踏み。政治局会議は追加の景気刺激策に踏み込まず

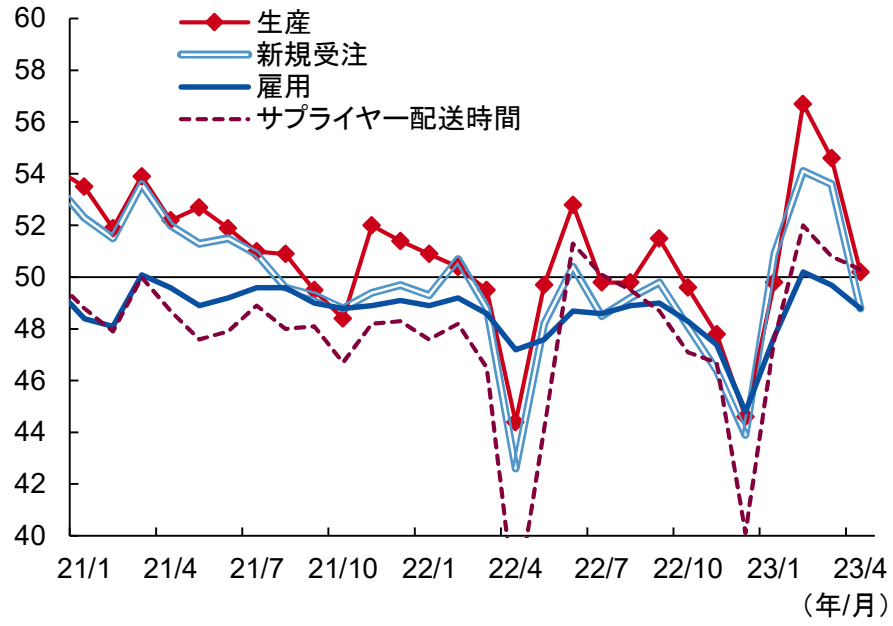
- 4月の製造業PMIは49.2と前月（51.9）から低下し、4カ月ぶりの節目割れ。生産と新規受注が大幅低下
  - 非製造業PMIも56.4と前月（58.2）から低下したが、旅行や娯楽等のリベンジ需要に支えられ高水準を維持
  - サービス主導の景気回復が継続するも、財需要は力強さ欠き、回復ペースの持続性には不透明感が残存
- 4/28の党中央政治局会議では、需要拡大が経済の持続的回復のカギと強調。サービス消費や新卒雇用の拡大を図る
  - ただし、1～3月期は想定以上の回復との評価であり、財政負担も鑑みて追加の景気刺激策には踏み込まず

製造業・非製造業PMI（国家統計局版）



（出所）中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

製造業PMI構成指数

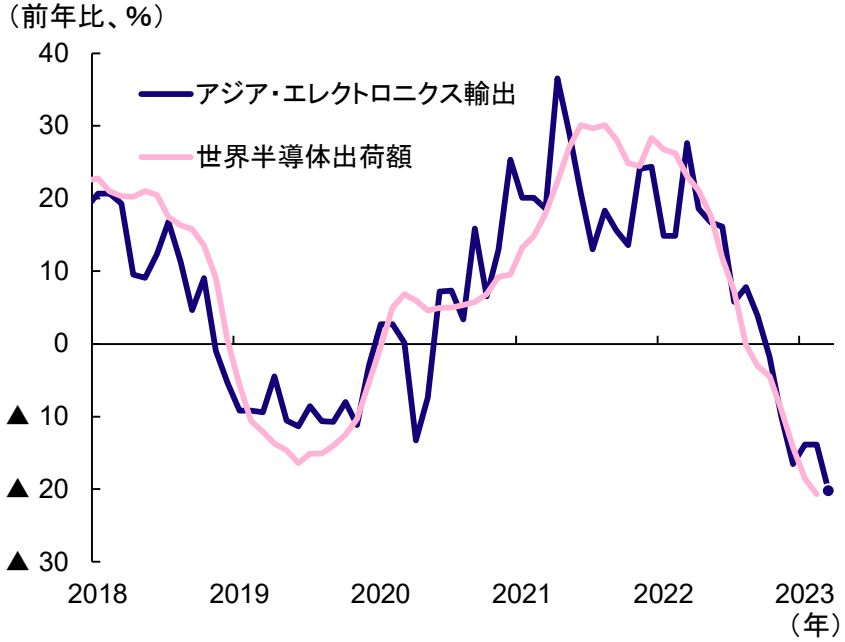


（出所）中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

アジア：エレキ製品は底入れに時間を要するとみられ、アジア輸出の重石に

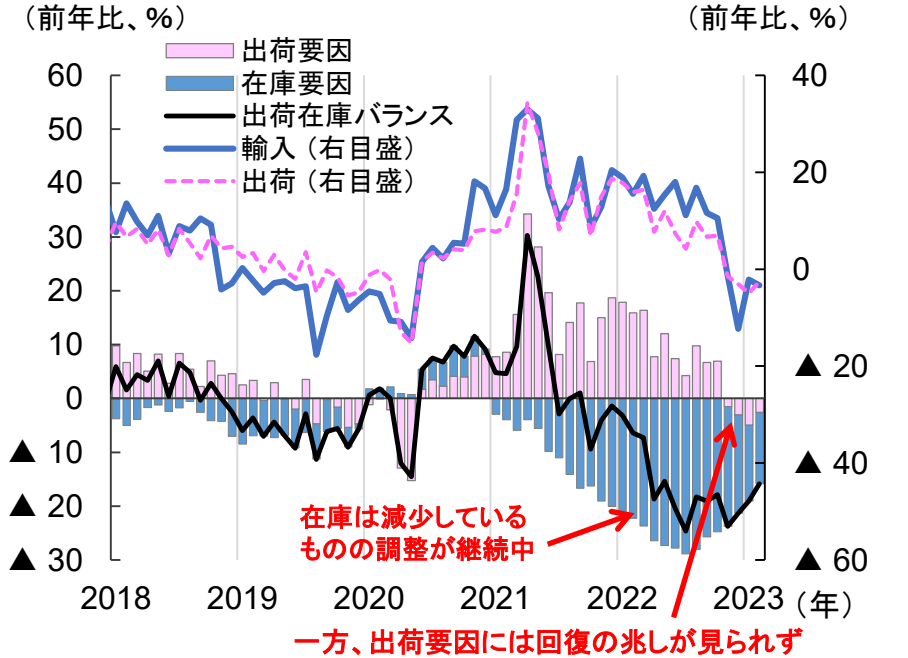
- 3月のアジア7カ国（韓・台・星・尼・泰・馬・越）の輸出額は前年比▲10.1%と、1・2月からマイナス幅が拡大
  - 下押しの主因であるエレクトロニクス製品は前年比▲20.2%と引き続き減少傾向
- アジアのエレクトロニクス製品の輸出は、主要需要国である米国の動向を勘案、減少基調が続く見通し
  - 米国ではコンピューター・電子機器等の在庫調整が続いており、需要（出荷）の弱含みも継続
  - エレクトロニクス製品の部品として使われる半導体の調整にも時間を要するとみられる

アジアのエレクトロニクス輸出



（注）エレクトロニクス輸出額は韓・台・星・尼・泰・馬・越の合計。春節要因を平準化するため、1・2月は通期平均とした
（出所）SIA、各国統計より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米国の出荷在庫バランス（コンピューター・電子機器等）

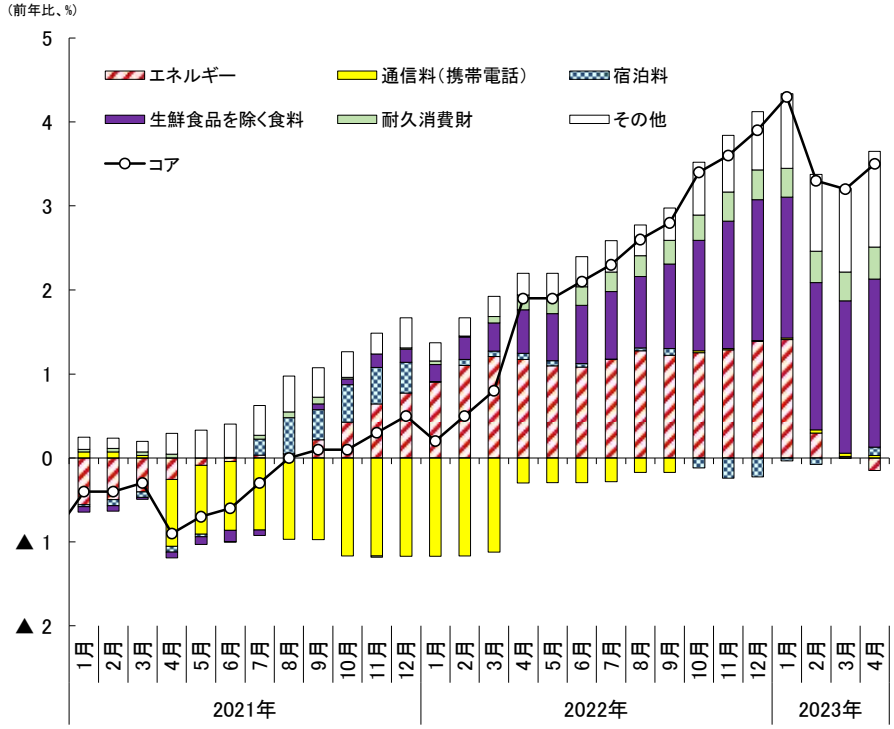


（注）コンピューターおよび周辺機器、家電、電気・電子機器などの出荷、在庫、輸入額
（出所）米国センサス局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：4月都区部コアCPIは前年比＋3.5%と再び加速

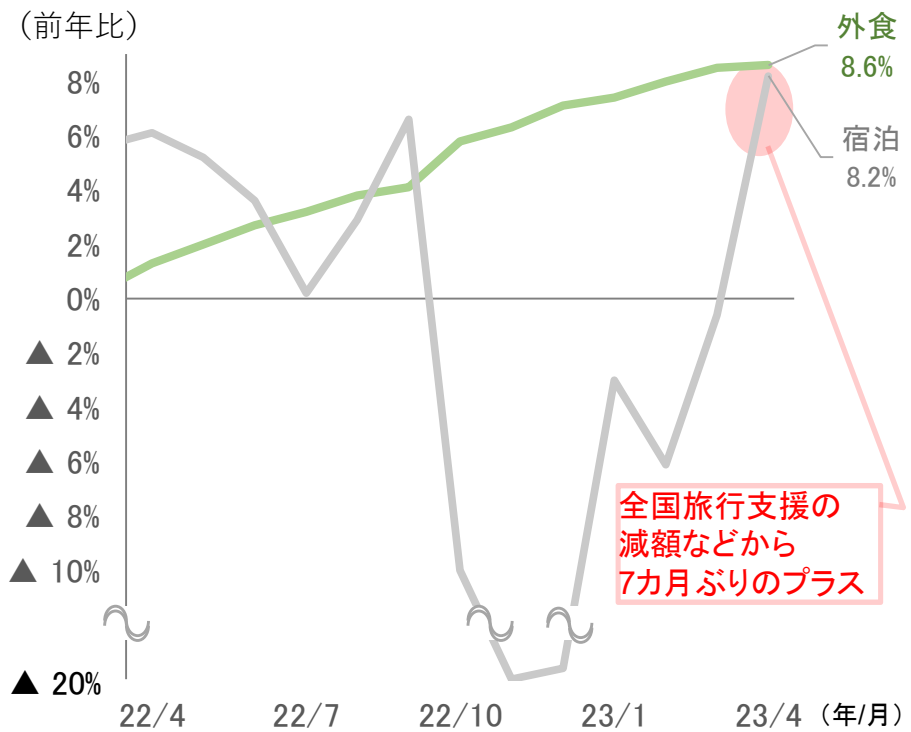
- 4月の都区部コアCPI（生鮮食品除く総合）は、前年比＋3.5%（3月同＋3.2%）と上昇幅が拡大
  - 政府の物価対策がエネルギー価格を下押しする一方、食料品や外食、宿泊の価格上昇が押し上げ。生鮮・エネルギーを除く日銀版コアCPIは前年比＋3.8%（3月同＋3.4%）と伸びが加速
  - 4月宿泊料は全国旅行支援の減額などから前年比＋8.2%と7カ月ぶりの前年比プラスに。旅行支援の減額に加えて、インバウンド増加による宿泊需要の改善から当面は宿泊料の上昇が継続する公算大

都区部コアCPIの項目別寄与度分解



（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

外食ならびに宿泊の物価上昇率（都区部）

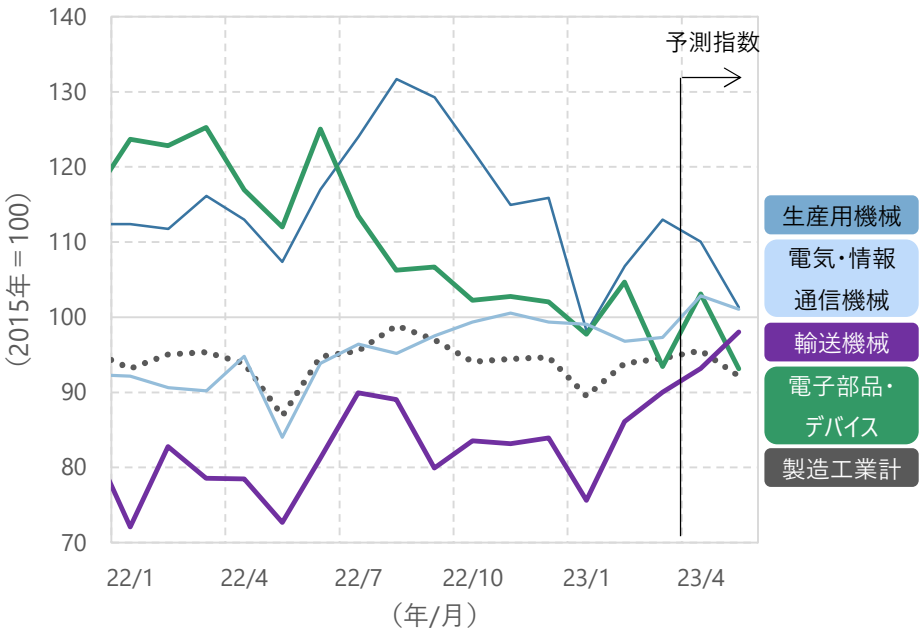


（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：生産は足元でやや持ち直したものの、先行きは軟調推移

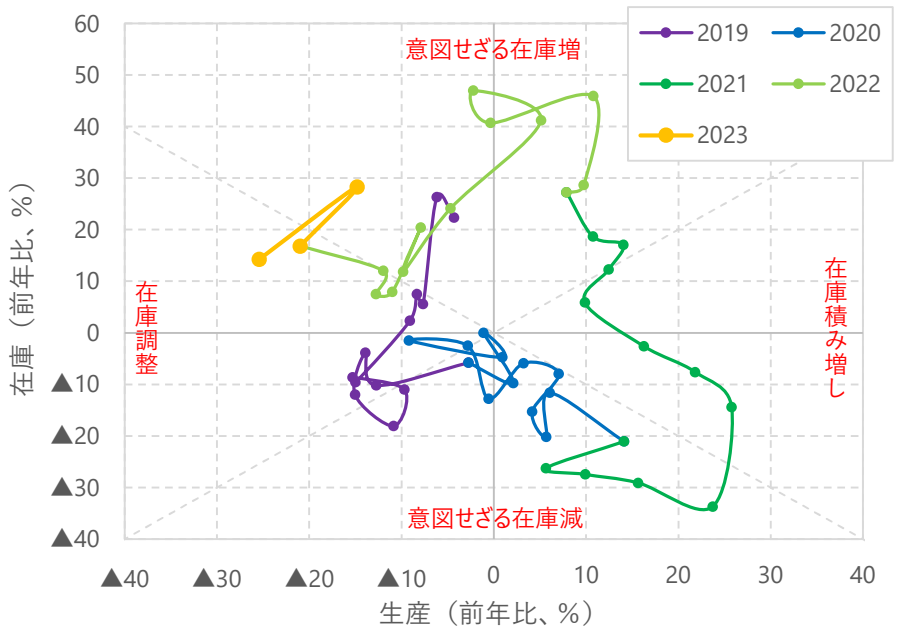
- 3月の鉱工業生産指数は前月比＋0.8%（2月同＋4.6%）と、2カ月連続で持ち直し
  - ただし、1～3月期全体では前期比▲1.8%（10～12月期同▲3.0%）と2四半期連続のマイナスに
  - 3月は自動車が前月比＋5.2%と牽引。部品不足の緩和など背景に、今後も回復が進展する見込み
  - 一方、電子部品・デバイスは同▲10.7%と大幅減。国際的な半導体市況の悪化に伴い、国内でも電子部品・デバイスの在庫調整局面入りが鮮明に

製造工業の生産実績・予測指数



（注） 予測指数は過去3カ月間の修正率を用いて補正した値
（出所）経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

電子部品・デバイス工業の在庫循環

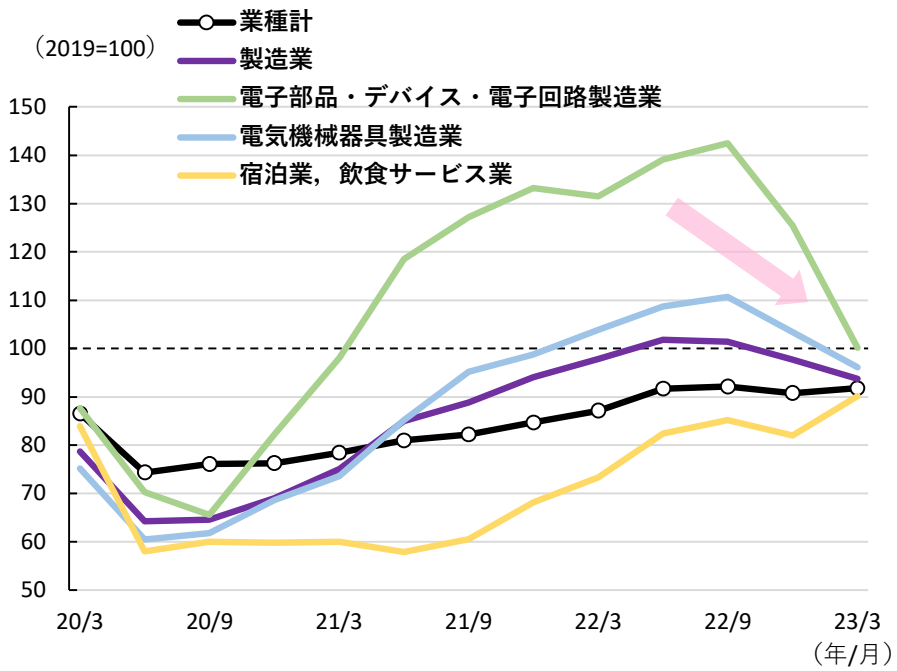


（出所）経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：製造業の採用姿勢が悪化

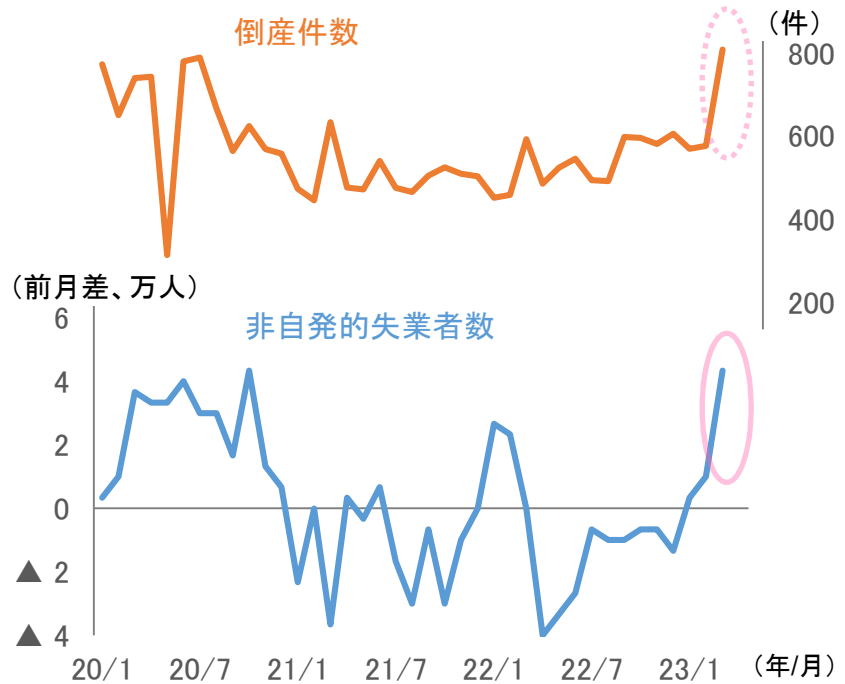
- 3月の有効求人倍率は1.32倍（前月差▲0.02Pt）と3カ月連続の低下。製造業の採用姿勢慎重化が鮮明に
  - コロナ特需一服に伴う電子部品・デバイスや生産用機械の生産調整を背景に、製造業の新規求人数は減少傾向で推移。特に電子部品・デバイス・電子回路製造業の新規求人数は、2022年後半以降に急減
- 3月の失業率は2.8%（前月差＋0.2%Pt）と前月から悪化。自発的失業だけでなく非自発的失業も増加
  - 企業倒産の増加が背景にある可能性

業種別の新規求人数



（注）みずほリサーチ＆テクノロジーズによる季節調整値
（出所）総務省「一般職業紹介状況」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

非自発的失業者数と倒産件数



（注）非自発的失業者数は総務省による季節調整値の後方3カ月移動平均値
（出所）総務省「労働力調査」、東京商エリサーチ「倒産月報」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

金融市場：FRBは銀行監督・規制の強化、FDICは預金保険の拡充に言及

- 米連邦準備理事会（FRB）は、米地銀シリコンバレーバンク（SVB）の経営破綻までの経緯を検証
  - バー副議長（金融監督担当）は再発防止に向け、銀行監督・規制を強化する方針
    - 資産規模1,000億ドル以上の銀行ルールの再評価など
- 連邦預金保険公社（FDIC）は、預金流出によるSVB経営破綻を踏まえ、現行の預金保険制度の限界と改善案を報告
  - ①保証額の拡大or現状維持、②無制限の保証、③預金種類ごとの保険額の設定、の3案の長所・短所等を整理
  - デメリットと金融安定への貢献のバランスから、案③が最良と結論

FRBの「4つの検討事項」

リスク識別の強化
- ○ SVBは真の流動性リスクと金利リスクを識別できず
- ○ 預金者の集中やネットストレス流動性ポジションに関するより詳細なデータの入手

レジリエンス（強靭性）の促進
- ○ 報酬や活動制限と連動した効果的なリスク管理への強いインセンティブ
- ○ 代替的な資金調達手段にアクセスするための業務能力の強化
- ○ 規制資本評価において金利リスクをどのように反映させるのが最適かを再考

監督活動の変化
- ○ SVBFGでは、監督プログラムが、根本的なリスクよりも監督要件に過度に重点を置いていた
- ○ 特異なシナリオやテールイベントに対する、ストーリーベースのpre-mortem（事前検死）やリバーススストレステスト

プロセスの強化
- ○ ポートフォリオの期待値の明確化
- ○ 格付に関する明確な内部ガバナンス
- ○ ポートフォリオ間の移行に関する明確な監督計画
- ○ 規制構造の複雑性の軽減

（出所）FRBより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

FDICの「3つの選択肢」

選択肢	メリット	デメリット
①保証額の拡大 or 現状維持	○制度変更の混乱が少ない ○モラルハザードが限定的	○取り付けの主因となる一部の大口預金者に効果無し
②無制限の保証	○取り付けリスクを排除 ○制度設計が明瞭	○預金者による銀行の監視が喪失 ○預金保険基金の大幅な拡大、FDICによる銀行監視が必要
③預金種類ごとの保証額の設定（≒事業預金への保証拡大）	○銀行の信用不安に反応の速い大口の事業預金を保証可能	○制度設計の複雑化により、管理コストの増加や執行の遅延が発生

（出所） FDICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧（1）

日付	経済指標等			実績	予想	前回
4/24（月）	ドイツ	独ifo企業景況感指数（4月）		93.6	94.0	93.2
4/25（火）	日本	内閣府月例経済報告（4月）				
	米国	週間小売売上高（4月17日）	前年比（%）	1.8	－	1.1
		カンファレンスボード消費者信頼感指数（4月）		101.3	104.0	104.0 ↓
		S&P/ケース・シラー住宅価格（20都市）（2月）	前年比（%）	0.4	0.0	2.6 ↑
		新築住宅販売戸数（3月）	万戸（年率）	68.3	63.0	62.3
4/26（水）	米国	耐久財受注（3月）	前月比（%）	3.2	0.7	▲ 1.2
		耐久財受注（除く輸送機器）（3月）	前月比（%）	0.3	▲ 0.2	▲ 0.3
4/27（木）	米国	新規失業保険申請件数（4月17日）	万人	22.9	24.8	24.6
		中古住宅販売仮契約指数（3月）	前月比（%）	▲ 5.2	0.5	0.0
		GDP（速報値）（Q1）	前期比年率（%）	1.1	2.0	2.6
4/28（金）	日本	鉱工業生産（3月）	前月比（%）	0.8	0.5	4.6
		百貨店・スーパー販売額（3月）	前年比（%）	4.0	－	5.0
		新設住宅着工戸数（3月）	前年比（%）	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 0.3
		完全失業率（3月）	%	2.8	2.5	2.6
		有効求人倍率（3月）	倍	1.3	1.3	1.3
		東京都区部消費者物価（総合）（4月）	前年比（%）	3.5	－	3.3
		東京都区部消費者物価（除く生鮮食品）（4月）	前年比（%）	3.5	3.2	3.2
		日銀総裁定例記者会見				
		日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)				
		日銀金融政策決定会合（27・28日）				

（注）予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂（↑:上方修正、↓:下方修正）
（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧（2）

日付	経済指標等			実績	予想	前回
4/28（金）	米国	ミシガン大消費者信頼感指数（確報値）（4月）		63.5	63.5	63.5
		個人所得（3月）	前月比（%）	0.3	0.2	0.3
		消費支出（3月）	前月比（%）	0.0	▲ 0.1	0.1
		実質消費支出（3月）	前月比（%）	0.0	－	▲ 0.2
		個人消費支出（PCE）価格指数（3月）	前年比（%）	4.2	－	5.1
			前月比（%）	0.1	－	0.3
		個人消費支出（PCE）価格指数（除く食品・エネルギー）（3月）	前年比（%）	4.6	4.5	4.7
			前月比（%）	0.3	0.3	0.3
		シカゴ地区購買部協会景気指数（PMI）（4月）		48.6	43.5	43.8
		雇用コスト指数（Q1）	前期比（%）	1.2	1.1	1.1 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP（1次速報値）（Q1）	前期比（%）	0.1	0.2	0.0
4/30（日）	中国	製造業PMI（4月）		49.2	51.4	51.9
		非製造業PMI（4月）		56.4	－	58.2
5/1（月）	日本	消費者態度指数（4月）		35.4	－	33.9
	米国	ISM製造業指数（4月）		47.1	46.8	46.3
5/2（火）	米国	週間小売売上高（4月24日）	前年比（%）	1.3	－	1.8
		製造業新規受注（3月）	前月比（%）	0.9	1.1	▲ 1.1 ↓
		非農業部門求人件数（JOLTS）（3月）	前月差（万件）	959.0	977.5	997.4 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数（速報値）（4月）	前年比（%）	7.0	7.0	6.9
		ユーロ圏消費者物価指数（速報値）（除く食品・エネルギー・酒・タバコ）（4月）	前年比（%）	5.6	5.7	5.7

（注）予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂（↑:上方修正、↓:下方修正）
（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
5/3(水)	日本	憲法記念日(日本休場)				
	米国	ISM非製造業指数(4月)		51.9	51.8	51.2
		ADP民間雇用者数(4月)	前月差(万人)	29.6	14.8	14.2 ↓
		FOMC(2・3日)				
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(2・3日)	政策金利を6会合連続で13.75%に据え置き			
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(2・3日)	政策金利を2.75%から3.00%に引き上げ			
5/4(木)	日本	みどりの日(日本休場)				
	米国	新規失業保険申請件数(4月24日)	万人	24.2	24.0	22.9
		貿易収支(3月)	10億ドル	▲ 64.2	▲ 63.3	▲ 70.6 ↓
		労働生産性(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 2.7	▲ 1.8	1.6 ↓
		単位労働コスト(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	6.3	5.5	3.3 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(4月)		54.1	54.4	54.4
	欧州	ECB政策理事会				
	中国	財新製造業PMI(4月)		49.5	50.3	50.0
5/5(金)	日本	こどもの日(日本休場)				
	米国	失業率 (4月)	%	3.4	3.6	3.5
		非農業部門雇用者数(4月)	前月差(万人)	25.3	18.0	16.5 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(4月)	前月比(%)	0.5	0.3	0.3
			前年比(%)	4.4	4.2	4.3 ↑
	中国	財新サービス業PMI(4月)		56.4	–	57.8

(注)予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧（4）

日付	経済指標等			実績	予想	前回
5/8（月）	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨（3/9・10分）				
5/9（火）	日本	実質消費支出（二人以上の全世帯）（3月）	前年比（%）	▲ 1.9	0.4	1.6
		名目賃金（現金給与総額）（3月）	前年比（%）	0.8	－	0.8 ↓
	米国	週間小売売上高（5月6日）	前年比（%）	－	－	1.3
	中国	貿易収支（4月）	10億ドル	－	71.6	88.2
		輸出総額（ドル建て）（4月）	前年比（%）	－	8.0	14.8
		輸入総額（ドル建て）（4月）	前年比（%）	－	0.0	▲ 1.4
5/10（水）	米国	消費者物価指数（4月）	前年比（%）	－	5.0	5.0
		消費者物価指数（前月比）（4月）	前月比（%）	－	0.4	0.1
		消費者物価指数（除く食品・エネルギー）（4月）	前年比（%）	－	5.5	5.6
			前月比（%）	－	0.4	0.4
		財政収支（4月）	10億ドル	－	243	▲ 378
5/11（木）	日本	経常収支（3月）	億円	－	29,473	21,972
		貿易収支（国際収支）（3月）	億円	－	－	▲ 6,041
		景気ウォッチャー調査（4月）	現状判断DI	－	－	53.3
		日銀金融政策決定会合における主な意見（4/27・28分）				
	米国	新規失業保険申請件数（5月6日）	万人	－	24.5	24.2
		生産者物価指数（4月）	前年比（%）	－	2.4	2.7
			前月比（%）	－	0.3	▲ 0.5
		生産者物価指数（除く食品・エネルギー）（4月）	前年比（%）	－	3.3	3.4
			前月比（%）	－	0.2	▲ 0.1
	中国	消費者物価指数（4月）	前年比（%）	－	0.3	0.7
	英国	英中銀金融政策委員会（10・11日）				
5/12（金）	米国	ミシガン大消費者信頼感指数（速報値）（5月）		－	63.0	63.5

（注）予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂（↑:上方修正、↓:下方修正）
（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(5)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
5/15(月)	日本	国内企業物価指数(4月)	前年比(%)	–	–	7.2
	米国	ネット対米長期証券投資(3月)	10億ドル	–	–	71.0
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)		–	–	10.8
5/16(火)	米国	週間小売売上高(5月8日)	前年比(%)	–	–	–
		鉱工業生産(4月)	前月比(%)	–	0.0	0.4
		設備稼働率 (4月)	%	–	79.7	79.8
		小売売上高(4月)	前月比(%)	–	0.7	▲ 0.6
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q1)	前期比(%)	–	0.1	0.1
	中国	鉱工業生産(4月)	前年比(%)	–	10.1	3.9
		小売売上高(4月)	前年比(%)	–	20.1	10.6
		固定資産投資(4月)	前年比(%)	–	5.2	5.1
5/17(水)	日本	GDP(1次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	–	–	0.1
		設備稼働率(3月)	前月比(%)	–	–	3.9
	米国	住宅着工件数(4月)	万戸(年率)	–	140.5	142.0
		住宅着工許可件数(4月)	万戸(年率)	–	143.2	143.0
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(4月)	前年比(%)	–	7.0	7.0
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月)	前年比(%)	–	–	5.6
5/18(木)	日本	貿易収支(貿易統計)(4月)	億円	–	–	▲ 7,551 ↓
		輸出(4月)	前年比(%)	–	–	4.3
		輸入(4月)	前年比(%)	–	–	7.3
	米国	新規失業保険申請件数(5月8日)	万人	–	–	–
		中古住宅販売戸数(4月)	万戸(年率)	–	435	444
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)		–	▲ 20.0	▲ 31.3
		景気先行指数(4月)	前月比(%)	–	▲ 0.7	▲ 1.2
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合				
5/19(金)	日本	全国消費者物価(総合)(4月)	前年比(%)	–	–	3.2
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(4月)	前年比(%)	–	–	3.1

(注)予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料　主要国の経済・金融指標（時系列）

GDP		20/1～3	4～6	7～9	10～12	21/1～3	4～6	7～9	10～12	22/1～3	4～6	7～9	10～12	23/1～3	4～6
実質GDP成長率（%）	日本	1.7	▲ 28.2	24.5	7.7	▲ 0.7	1.4	▲ 1.4	4.5	▲ 1.9	4.7	▲ 1.1	0.1		
	米国	▲ 4.6	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.6	1.1	
	ユーロ圏	▲ 12.8	▲ 38.6	59.4	▲ 1.0	▲ 0.1	8.1	9.4	2.3	2.4	3.7	1.5	▲ 0.2	0.3	
	中国	▲ 6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	

（注）日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

（出所）内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5
インフレ率（%）	日本	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2		
	米国	6.4	6.5	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.7	5.3	5.4	5.1	4.2		
	ユーロ圏	7.5	8.1	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	
	中国	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7		
コアインフレ率（%）	日本	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1		
	米国	5.0	4.9	5.0	4.7	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6		
	ユーロ圏	3.5	3.8	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	
	中国	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7		
失業率（%）	日本	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8		
	米国	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.6	6.5		
	中国	6.1	5.9	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3		

（注）日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1～2月実績

（出所）総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5
株価	日経平均	26,848	27,280	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	28,950
	ダウ平均	32,977	32,990	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	33,619
	ユーロストックス50	3,803	3,789	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,349
	独DAX	14,098	14,388	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,953
	上海総合	3,047	3,186	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,395
長期金利（%）	日本	0.22	0.24	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.42
	米国	2.89	2.84	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.52
	ドイツ	0.94	1.13	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.32
	中国	2.84	2.80	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.75
政策金利（%）	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	0.50	1.00	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.13
	ユーロ圏	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25
	中国	3.70	3.70	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65
為替	ドル円	129.8	128.7	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	135.1
	ユーロドル	1.054	1.073	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.101
	ドル人民元	6.608	6.672	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	6.912

（注）月末値（2023/5は5月8日時点）。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利（政策金利残高への付利）

（出所）Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料　日本 四半期スケジュール（ 5～8月 ）

	5月	6月	7月	8月
日 本	1　新車販売台数(4月) 消費動向調査(4月) 9　毎月勤労統計(3月速報) 家計調査(3月) 10年利付国債入札 10　景気動向指数(3月速報) 11　国際収支(3月速報) 30年利付国債入札 景気ウォッチャー調査(4月) 12　マネーストック(4月速報) 15　企業物価指数(4月) 5年利付国債入札 17　設備稼働率(3月) GDP(1～3月期1次速報) 20年利付国債入札 18　貿易統計(4月) 19　消費者物価(4月全国) 22　機械受注統計(3月) 25　40年利付国債入札 26　消費者物価(5月都区部) 30　2年利付国債入札 労働力調査(4月) 31　鉱工業生産(4月速報) 商業動態統計(4月速報) 消費動向調査(5月)	1　法人企業統計調査(1～3月期) 新車販売台数(5月) 10年利付国債入札 6　家計調査(4月) 30年利付国債入札 7　景気動向指数(4月速報) 8　国際収支(4月速報) GDP(1～3月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(5月) 9　マネーストック(5月速報) 毎月勤労統計(4月速報) 12　企業物価指数(5月) 13　法人企業景気予測調査(4～6月期) 15　貿易統計(5月) 機械受注統計(4月) 16　日銀総裁定例記者会見 日銀金融政策決定会合(15・16日) 20　設備稼働率(4月) 22　5年利付国債入札 23　消費者物価(5月全国) 27　資金循環統計(1～3月期速報) 20年利付国債入札 29　商業動態統計(5月速報) 消費動向調査(6月) 2年利付国債入札 30　鉱工業生産(5月速報) 消費者物価(6月都区部) 労働力調査(5月)	3　日銀短観(6月調査) 新車販売台数(6月) 7　毎月勤労統計(5月速報) 家計調査(5月) 景気動向指数(5月速報) 10　国際収支(5月速報) 景気ウォッチャー調査(6月) 11　マネーストック(6月速報) 12　企業物価指数(6月) 機械受注統計(5月) 14　設備稼働率(5月) 20　貿易統計(6月) 21　消費者物価(6月全国) 28　日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 消費者物価(7月都区部) 31　鉱工業生産(6月速報) 商業動態統計(6月速報)	1　新車販売台数(7月) 労働力調査(6月) 8　国際収支(6月速報) 毎月勤労統計(6月速報) 家計調査(6月) 景気ウォッチャー調査(7月) 9　マネーストック(7月速報) 10　企業物価指数(7月) 15　設備稼働率(6月) GDP(4～6月期1次速報) 17　貿易統計(7月) 機械受注統計(6月) 18　消費者物価(7月全国) 25　消費者物価(8月都区部) 29　労働力調査(7月) 31　鉱工業生産(7月速報) 商業動態統計(7月速報)

（注）予定は変更の可能性があります
（出所）各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

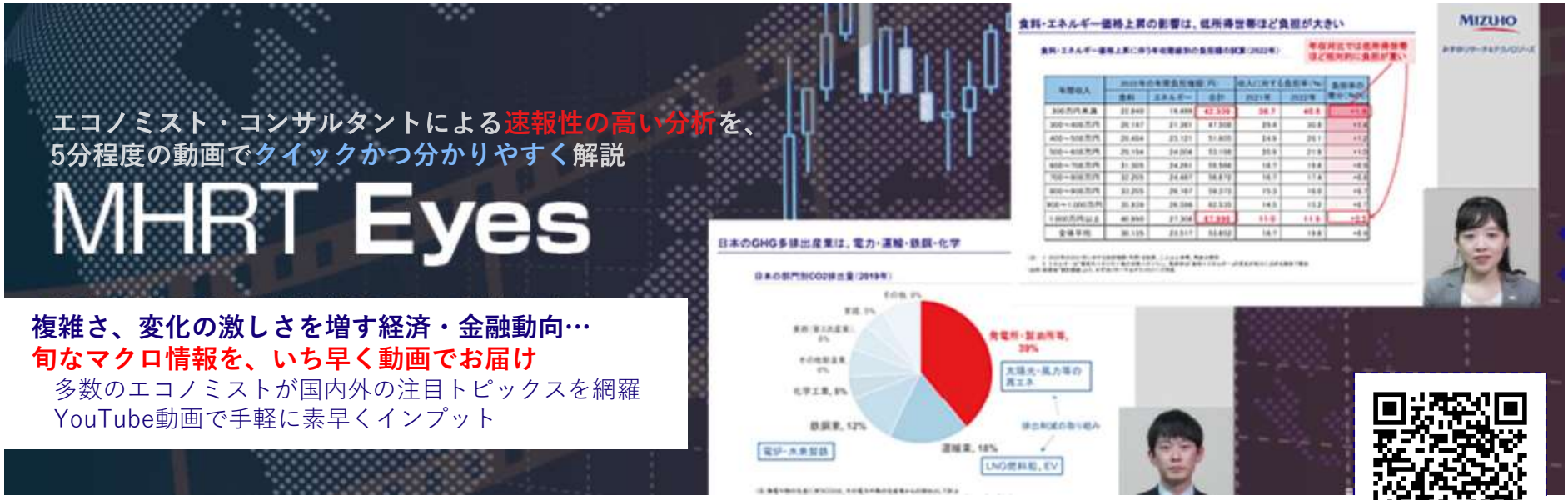
巻末資料　米国・欧州 四半期スケジュール（ 5～8月 ）

	5月	6月	7月	8月
米　国	1　製造業ISM指数(4月) 3　FOMC(2・3日) 非製造業ISM指数(4月) 4　貿易収支(3月) 4　労働生産性(1～3月期暫定) 5　雇用統計(4月) 9　3年国債入札 10　連邦財政収支(4月) CPI(4月) 10年国債入札 11　PPI(4月) 30年国債入札 12　ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報) 15　ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月) 16　鉱工業生産・設備稼働率(4月) 小売売上高(4月) 17　住宅着工・許可件数(4月) 18　中古住宅販売件数(4月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月) 景気先行指数(4月) 23　新築住宅販売件数(4月) 2年国債入札 24　FOMC議事録(5/2・3分) 5年国債入札 25　GDP(1～3月期暫定) 7年国債入札 26　ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報) 耐久財受注(4月) 30　カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月) 31　シカゴPMI指数(5月)	1　労働生産性(1～3月期改訂) 製造業ISM指数(5月) 2　雇用統計(5月) 5　非製造業ISM指数(5月) 7　貿易収支(4月) 12　連邦財政収支(5月) 3年国債入札 10年国債入札 13　CPI(5月) 30年国債入札 14　FOMC(13・14日) PPI(5月) 15　鉱工業生産・設備稼働率(5月) 小売売上高(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月) 16　ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 20　住宅着工・許可件数(5月) 22　中古住宅販売件数(5月) 景気先行指数(5月) 26　2年国債入札 27　新築住宅販売件数(5月) 耐久財受注(5月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月) 5年国債入札 28　7年国債入札 29　GDP(1～3月期確定) 30　ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) シカゴPMI指数(6月)	3　製造業ISM指数(6月) 5　FOMC議事録(6/13・14分) 6　貿易収支(5月) 非製造業ISM指数(6月) 7　雇用統計(6月) 11　3年国債入札 12　CPI(6月) 10年国債入札 13　連邦財政収支(6月) PPI(6月) 30年国債入札 14　ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 17　ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月) 18　鉱工業生産・設備稼働率(6月) 小売売上高(6月) 19　住宅着工・許可件数(6月) 20　中古住宅販売件数(6月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月) 景気先行指数(6月) 24　2年国債入札 25　カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) 5年国債入札 26　FOMC(25・26日) 新築住宅販売件数(6月) 27　GDP(4～6月期速報) 耐久財受注(6月) 7年国債入札 28　ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) 雇用コスト指数(4～6月期) 31　シカゴPMI指数(7月)	1　製造業ISM指数(7月) 3　労働生産性(4～6月期暫定) 非製造業ISM指数(7月) 4　雇用統計(7月) 8　貿易収支(6月) 10　連邦財政収支(7月) CPI(7月) 11　ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報) PPI(7月) 15　小売売上高(7月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月) 16　FOMC議事録(7/25・26分) 鉱工業生産・設備稼働率(7月) 住宅着工・許可件数(7月) 17　フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月) 景気先行指数(7月) 22　中古住宅販売件数(7月) 23　新築住宅販売件数(7月) 24　耐久財受注(7月) 25　ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報) 29　カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月) 30　GDP(4～6月期暫定) 31　シカゴPMI指数(8月)
欧　州	4　ECB政策理事会 11　英中銀金融政策委員会(10・11日)	15　ECB政策理事会 22　英中銀金融政策委員会(21・22日)	27　ECB政策理事会	3　英中銀金融政策委員会(2・3日)

（注）予定は変更の可能性があります
（出所）各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

PR



コンテンツ拡大中！＞＞＞＞
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

YouTube
みずほリサーチ＆テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
（「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です）

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html
（QRコードはデンソーウェーブの登録商標です）

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅

PCの方は
https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html

調査リポート（無料）
経済・金融動向を解説

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html

メールマガジン（登録無料）
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！

ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html

お問い合わせ：
みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社
調査部　メールマガジン事務局
＜03-6808-9022＞
＜chousa-mag@mizuho-rt.co.jp＞

・米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮嵜浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、5月16日（火）を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。